

反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書

私は、次の①のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、私の預金取引やその他の取引等が停止され、または通知により私の預金取引やその他の取引等が解約されても異議を申しません。なお、これにより私に損害が生じた場合でも、貴金庫に損害賠償請求することはせず、いっさい私の責任といたします。また、これにより貴金庫に損害を生じさせた場合には、その損害額をお支払いいたします。

- ①私は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
1. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 2. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 3. 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 4. 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 5. 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
- ②私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。
1. 暴力的な要求行為
 2. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 4. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴金庫の信用を毀損し、または貴金庫の業務を妨害する行為
 5. その他前各号に準ずる行為

以 上

改正犯罪収益移転防止法に関する同意（外国PEPsに関する申告書）

私は、「外国政府等において重要な地位を占める者（過去において該当する場合も含む者）等」に該当しません。

犯罪収益移転防止法により、金融機関等は、お客さまと一定の取引を行う際に、お客さまが外国の元首又は外国政府において重要な公的地位を有する者等に該当する者であるかを確認する必要があります。

このため、「ご自身またはご家族」が外国の要職にある（またはあった）者に該当する場合、本アプリから口座開設をお申込みいただくことはできません。

なお、外国政府等において重要な地位を占める者（過去において該当する場合も含む者）とは以下の者をいいます。

1. 以下の①～④（過去に①～④であったものを含む）

①外国の元首

②外国政府において以下の職に相当する職にあるもの

- ・日本における内閣総理大臣、国務大臣、副大臣
- ・日本における衆議院（副）議長、参議院（副）議長
- ・日本における最高裁判所裁判官
- ・日本における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表、全権委員
- ・日本における統合幕僚（副）長、陸上幕僚（副）長、海上幕僚（副）長、航空幕僚（副）長

③外国の中央銀行の役員

④外国の予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員

2. 上記1に掲げる者の家族（以下の①～⑤）

①配偶者（事実婚を含む。以下、同様）

②父母

③子

④兄弟姉妹

⑤①～④以外の配偶者の父母、及び配偶者の子

以 上

外国口座税務コンプライアンスに係る自己宣誓（FATCA）

私は、税法上の米国人（米国市民（米国籍保有者）および米国居住者）に該当しません。

米国の外国人口座税務コンプライアンス法（FATCA）及び関連する日米当局声明により、お客さまで税法上の米国人（米国市民（米国籍保有者）または米国居住者）に該当するか否かを確認し、該当する場合にはお客さまの情報を米国内国歳入庁へ報告することが金融庁および国税庁より要請されております。

このため、税法上の米国人（米国市民（米国籍保有者）および米国居住者）に該当する場合、本アプリから口座開設のお申込みをいただくことはできません。

以 上